


「チーム・マイナス6%」と省エネチューニング

チーム・マイナス6%とは http://www.team-6.jp/index.html	「チーム・マイナス6%」 参加企業・団体活動規約
 <p>「チーム・マイナス6%に参加しよう!」</p> <p>京都議定書の目標を達成するための、一人ひとりのアクションプランです。</p> <p>深刻な問題となっている地球温暖化。この解決のために世界が協力して作った京都議定書が平成17年2月16日に発効しました。世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減。これを実現するための国民的プロジェクト、それがチーム・マイナス6%です。</p>	<p>チーム・マイナス6%では、CO₂削減のために、具体的な6つのアクションを提案します。</p> <p>ACT1: 温度調節で減らそう 冷房は28、暖房時の室温は20にしよう</p> <p>ACT2: 水道の使い方減らそう 蛇口はこまめにしめよう</p> <p>ACT3: 自動車の使い方減らそう エコドライブをしよう</p> <p>ACT4: 商品の選び方で減らそう エコ製品を選んで買おう</p> <p>ACT5: 買い物とごみで減らそう 過剰包装を断ろう</p> <p>ACT6: 電気の使い方減らそう コンセントからこまめに抜こう</p>
<p>「ACT1: 温度調節で減らそう」についての解説</p> <p>すべての事業所等において、夏の冷房の設定温度を26.2 から28 に1.8 上げるとすると、ひと夏で約160～290万トンの二酸化炭素を削減することができます。これは、京都議定書の目標(マイナス6%)の約0.1～0.2%に相当する量になるとともに、京都議定書目標達成計画の中で、オフィスビルなどに割り当てられた削減量の約5～9%に相当する量にのびます。冷房温度28 は、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令」や「建築基準法施行令」において、定められた範囲(17 以上28 以下)の室温の設定です。</p> <p>26.2 は、省エネルギーセンターの調査による平均冷房設定温度で、外気温35 の中で、112日間、1日9時間の冷房運転を行ったものとして算出しています。</p>	

平均冷房設定温度 = 26.2

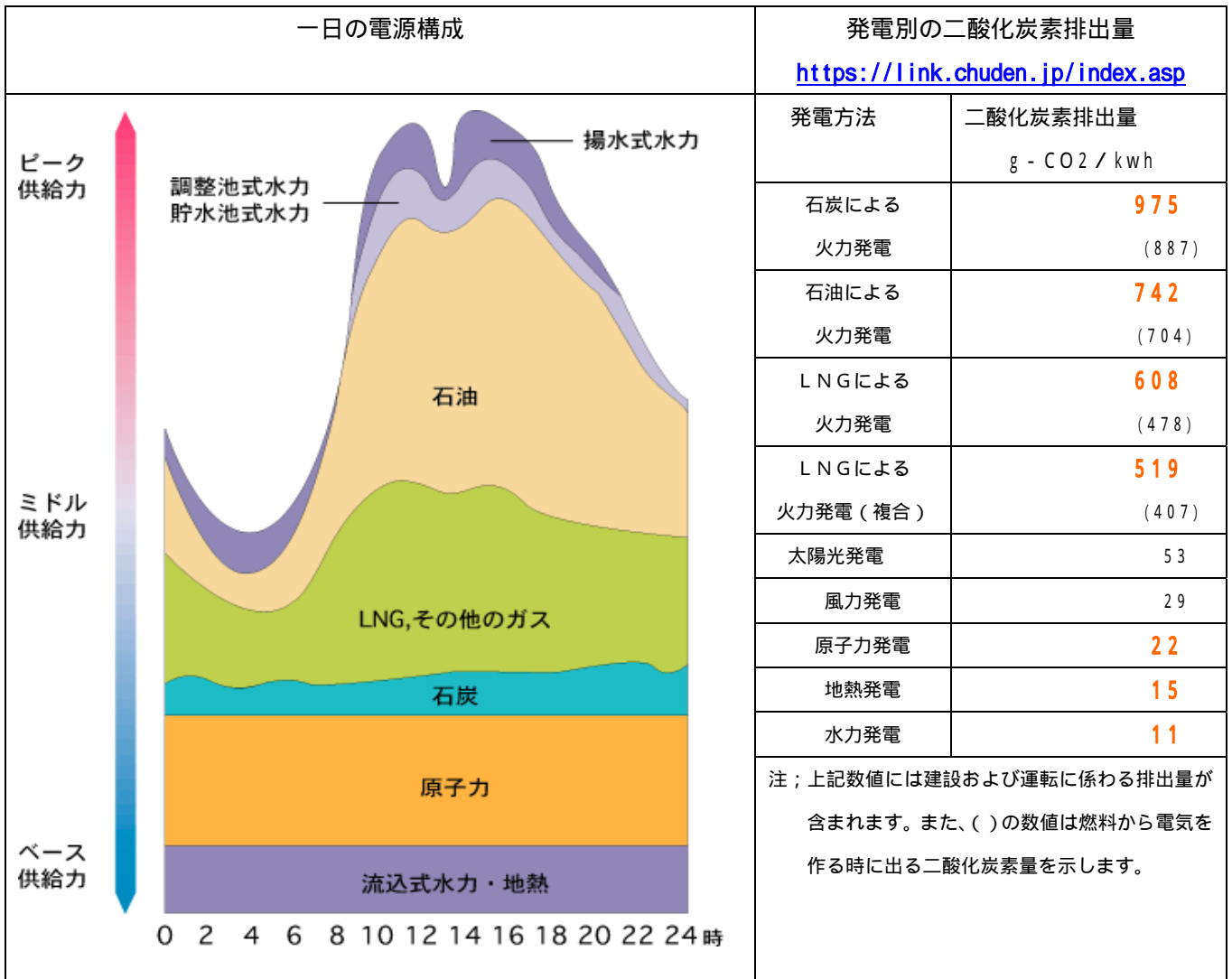


省エネチューニング設定温度 = 28



COSTBOXR(電力モニター機能)で CO₂削減 Check!!

省エネチューニング「バッテリーフォークリフト夜間充電のすすめ」



昼間充電(8:00 ~ 20:00)から夜間充電(昼間以外)に切り替えると



1. CO₂の实质削減(夜間買電は原子力発電の比率が高くなる 上記グラフ参考)

2. 原油換算時の熱量減(改正省エネ法 平成18年4月1日施行より)

昼間買電 千キロワット時 9.97ギガジュール 夜間買電 千キロワット時 9.28ギガジュール

3. 電気料金の削減(契約電力の減少、夜間料金適用の増大)



COSTBOXR(電力モニター機能)で **最適料金メニュー** Check!!

省エネルギー(電気)20%削減計画

京都議定書の概要 http://www.env.go.jp/earth/cop6/3-2.html		地球環境関連法律および政令
<p>先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定。</p> <p>国際的に協調して、目標を達成するための仕組みを導入(排出量取引、クリーン開発メカニズム、共同実施など)</p> <p>途上国に対しては、数値目標などの新たな義務は導入せず。</p> <p>数値目標</p>		<p>法律</p> <p>1.エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) (平成17年8月10日 法律第93号)</p> <p>2.地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) (平成18年6月7日 法律第57号)</p> <p>3.特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法) (平成18年6月8日 法律第59号)</p>
対象ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF ₆	<p>政令</p> <p>1. エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令 (平成18年3月17日政令第44号)</p> <p>2. 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 (平成18年12月22日政令第397号)</p> <p>3. 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令 (平成18年11月27日政令第363号)</p>
吸収源	森林等の吸収源による温室効果ガス吸収量を算入	
基準年	1990年 (HFC、PFC、SF ₆ は、1995年としてもよい)	
目標期間	2008年から2012年	
目標	各国毎の目標 日本 6%、米国 7%、EU 8%等。先進国全体で少なくとも5%削減を目指す。	

省エネルギー20%削減を公に宣言する(社会との契約)



1. **省エネチューニングの実施で10%** (電気機器の使用方法の徹底見直し)
2. **省エネ機器の導入で10%** (高効率省エネ機器の段階的導入)
3. **買電の見直し** (発電CO₂原単位の低い電力会社およびエコ発電会社への変更)



COSTBOXR(電力モニター機能)で 継続的改善(PDCA) を実施!!

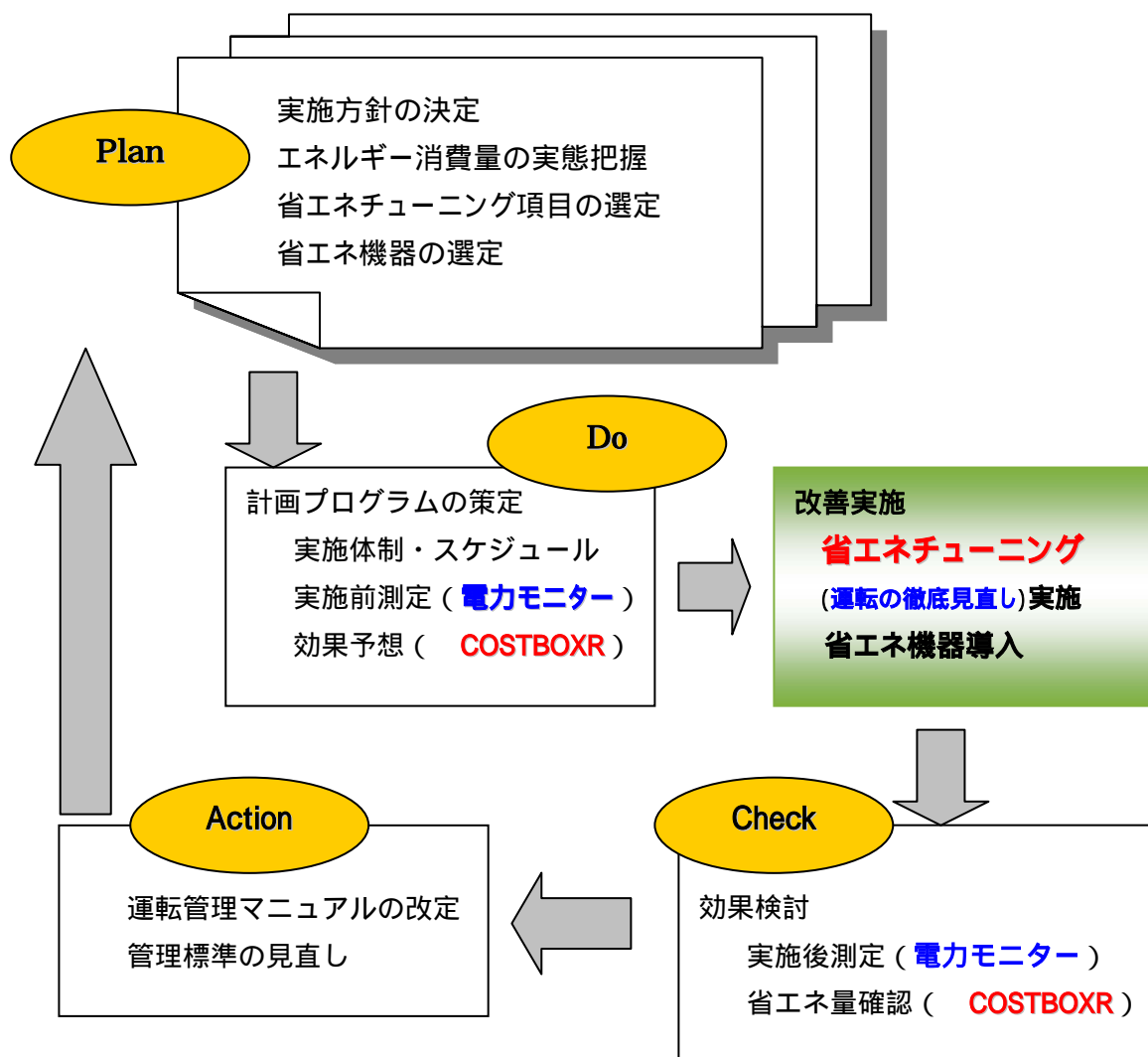


目標期間内の達成度を社会に公表する(契約の遵守)

COSTBOXR と 継続的改善 (PDCA)

省エネルギーを推進するためには、エネルギー管理組織を構築し、
エネルギー管理目標の設定 (Plan) ,
省エネルギー対策の実施 (Do) ,
省エネルギー効果の検証 (Check) ,
計画の見直し (Action) ,

を継続的に実施すること、すなわち、PDCAサイクルを回すことが重要です。そのためには、エネルギー消費量の実績を管理しエネルギー消費実態や設備システムの運用実態を十分に把握しておくことが不可欠となります。



COSTBOXR は、電気料金計算機能と電力モニター分析機能を持ったアプリケーションソフトです。